



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 三相電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6518 URL <https://www.sanso-elec.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）黒田 直樹
問合せ先責任者 （役職名）取締役統括管理部長 （氏名）榮永 悟 TEL 079-266-1200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	13,623	14.3	693	—	779	—	497	—
2025年3月期第3四半期	11,914	△13.3	△11	—	47	△94.0	△31	—

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 569百万円（584.3％） 2025年3月期第3四半期 83百万円（△88.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	108.93	—
2025年3月期第3四半期	△6.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	19,495	12,366	63.4
2025年3月期	18,508	11,898	64.3

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 12,366百万円 2025年3月期 11,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期（予想）				25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	17,600	9.8	670	861.2	730	434.9	470	296.8	103.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	4,678,500株	2025年3月期	4,663,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	101,147株	2025年3月期	101,147株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	4,571,153株	2025年3月期3Q	4,556,853株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善およびインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策による影響や国際情勢の不安定感の高まり、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、重要な注力市場である半導体市場が、自動車やPC・スマートフォンなど従来用途は軟調で推移したものの、生成AI関連を中心に市場全体の成長を牽引しました。半導体製造装置メーカーでは生成AI関連への需要が拡大し、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注は、想定を上回りました。

このような事業環境の中、環境変化に対応すべく販売価格の見直しや原価低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は136億23百万円（前年同期比114.3%）となりました。

営業利益は6億93百万円（前年同期は営業損失11百万円）、経常利益は7億79百万円（前年同期は47百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ9億86百万円増加し、194億95百万円となりました。主な内訳として新工場の設備投資が行われたこと、および受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ5億18百万円増加し、71億28百万円となりました。主な内訳として電子記録債務、借入金ならびにリース債務が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ4億68百万円増加し、123億66百万円となりました。これは主に利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は、2025年10月31日に公表いたしました2026年3月期の通期連結業績予想を上回っておりますが、第4四半期の業績見通しを踏まえ検討した結果、現時点では業績予想を据え置いております。今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,411	2,590,155
受取手形及び売掛金	2,750,115	3,122,336
電子記録債権	2,576,332	2,508,225
商品及び製品	936,762	951,403
仕掛品	1,199,555	1,317,466
原材料及び貯蔵品	395,934	424,898
その他	265,283	368,402
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	10,829,394	11,281,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,057,145	3,813,597
機械装置及び運搬具（純額）	611,173	635,803
工具、器具及び備品（純額）	378,830	353,321
土地	945,996	945,996
リース資産（純額）	630,029	796,229
建設仮勘定	1,516,954	145,630
有形固定資産合計	6,140,129	6,690,579
無形固定資産		
その他	84,651	69,626
無形固定資産合計	84,651	69,626
投資その他の資産		
投資有価証券	974,133	1,081,981
繰延税金資産	249,165	147,059
その他	230,913	224,160
投資その他の資産合計	1,454,212	1,453,201
固定資産合計	7,678,993	8,213,407
資産合計	18,508,388	19,495,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,692	1,036,120
電子記録債務	1,181,107	1,321,326
短期借入金	312,179	312,179
1年内返済予定の長期借入金	463,344	524,915
未払費用	424,594	324,687
未払法人税等	93,768	167,794
その他	838,196	971,453
流動負債合計	4,349,882	4,658,477
固定負債		
長期借入金	591,749	646,008
リース債務	489,703	642,573
退職給付に係る負債	1,153,375	1,157,682
負ののれん	4,305	2,690
その他	21,350	21,350
固定負債合計	2,260,482	2,470,305
負債合計	6,610,365	7,128,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,231	921,601
資本剰余金	1,869,528	1,875,898
利益剰余金	8,333,975	8,717,853
自己株式	△79,134	△79,134
株主資本合計	11,039,600	11,436,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,934	345,324
為替換算調整勘定	660,095	591,709
退職給付に係る調整累計額	△7,606	△6,740
その他の包括利益累計額合計	858,422	930,294
純資産合計	11,898,023	12,366,513
負債純資産合計	18,508,388	19,495,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	11,914,585	13,623,424
売上原価	9,996,575	11,015,347
売上総利益	1,918,009	2,608,077
販売費及び一般管理費	1,929,988	1,914,092
営業利益又は営業損失(△)	△11,978	693,984
営業外収益		
受取利息	4,666	3,614
受取配当金	20,454	20,318
為替差益	—	10,948
投資有価証券売却益	5,204	9,006
負ののれん償却額	1,614	1,614
不動産賃貸料	54,303	55,624
売電収入	5,579	5,804
その他	12,802	15,953
営業外収益合計	104,626	122,886
営業外費用		
支払利息	8,700	9,301
投資有価証券評価損	201	118
為替差損	7,047	—
不動産賃貸費用	25,351	24,210
売電費用	2,410	2,219
その他	1,282	1,366
営業外費用合計	44,994	37,216
経常利益	47,653	779,653
特別利益		
固定資産売却益	4,058	120
特別利益合計	4,058	120
特別損失		
固定資産売却損	—	171
固定資産除却損	4,672	16,914
特別損失合計	4,672	17,085
税金等調整前四半期純利益	47,039	762,689
法人税、住民税及び事業税	25,436	227,040
法人税等調整額	53,244	37,724
法人税等合計	78,681	264,764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,641	497,924
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,641	497,924

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,641	497,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,924	139,390
為替換算調整勘定	42,356	△68,385
退職給付に係る調整額	1,632	866
その他の包括利益合計	114,913	71,871
四半期包括利益	83,272	569,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,272	569,795

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）および当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	657,276千円	604,924千円
負ののれんの償却額	△1,614	△1,614

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月 10 日

三相電機株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 田邊 太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川勝 充樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三相電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。